

# NEWS LETTER Vol.13

早いもので、この NEWS LETTER の発行も1年を迎えました。  
今後も、よりよい紙面作りのために、お客さまからのご意見・ご感想を、ぜひお教えてください。

1

2015

2015年へ



9/12 開催の税理士法人アクシス記念講演会は、2014 年の一大イベントでした。

## ■ 27年1月からの贈与税改正

- 中小企業こそ活用したい確定拠出年金
- 規模別・産業別・学歴別新規学卒者の初任給
- 若年正社員の採用と育成
- お仕事備忘録
- お仕事カレンダー
- 1月開催セミナー

### 株式会社マネジメント・スタッフ

税理士法人アクシス  
社会保険労務士法人アクシス  
川人行政書士事務所  
株式会社徳島経理代行センター  
有限会社エム・エスサービス  
徳島県徳島市北島田町1丁目3番地3  
TEL : 088-631-8119 FAX : 088-632-6543  
HP : <http://www.m-staff.com>



## 中小企業こそ活用したい 確定拠出年金

会社の福利厚生制度として、確定拠出年金を導入する会社が増えています。なぜ、今、注目されているのでしょうか？

### 老後に必要な金額は「1億円」

皆さんは、老後に、総額でどのぐらいのお金が必要になるか、考えてみたことはありますか？もちろん、どのぐらいの生活レベルを望むかで大きく変わりますが、仕事を引退し、子どもも独立している夫婦なら、月24万円もあれば、最低限生活ができて、月30万円もあれば、少しゆとりのある生活が送れる・・・そんなイメージを抱いているのではないのでしょうか？

しかしながら、総務省の家計調査をみると、60歳以上のご夫婦の月平均支出額は28万円。70歳代では月24万円が必要となっています。平均寿命までには、総額1億円近い金額にふくらみます。

### 公的年金はいくらもらえるか？

厚生労働省のモデルケースでは、「夫が定年まで勤めあげたサラリーマン、妻が専業主婦」という家庭を例に、65歳以降、夫に毎月16万5,000円、妻に月6万6,000円、合計23万1,000円の公的年金が給付されることを示しています。

これはあくまでモデルケースですので、ご自分の家庭では公的年金がいくらになるか試算し、公的年金だけでは足りない分をどうするか、検討しておく必要があります。

なお、公的年金がいくらになるかは、誕生月に送られてくる「ねんきん定期便」で確認することができます。また、委任状をいただければ、当社で年金事務所に出向き、より正確な見込額を出しアドバイスすることも可能です。

老後資金に、公的年金は大きなウェイトを占めますので、できる限り試算されることをお勧めします。

### 注目されている「確定拠出年金」

公的年金の見込額がわかれば、次は、足りない老後資金をどう確保するか？です。

確定拠出年金は、公的年金を補完するものとして、注目されています。

制度創設時（平成13年）は、掛金の限度額は36,000円でしたが、法改正を重ね、現在では月額55,000円が掛金の上限となっており、さらに使いやすくなってきています。

また、加入者数も年々増加し、平成26年8月現在では、約20万人が加入しています。

今後も、確定拠出年金を活用して老後資金を確保するという動きは、ますます高まっていくと思われます。

## 最大のメリットは、法令で節税の扱いが認められていること

確定拠出年金は、「日本版401K」と言われることがあります。これは、米国の租税法 (Internal Revenue Code) の401条のK項を意味し、従業員が将来の年金として積み立てる金額は所得税の計算上、所得にいれないという扱いを認めたものです。

401Kは、名称の由来からも、**税制上、非常に手厚い優遇措置**を受けることが出来る制度と言えます。

### メリット① 所得控除

毎月積み立てた掛金は、所得控除の対象になるため、**所得税・住民税が軽減**されます。

また、「選択制確定拠出年金」という方法を取れば、**社会保険料を軽減**することも可能です。

この場合、**社員本人だけでなく、会社負担分の社会保険料も軽減**されることから、社会保険料の負担が大きい会社では、特に導入が進んでいます。

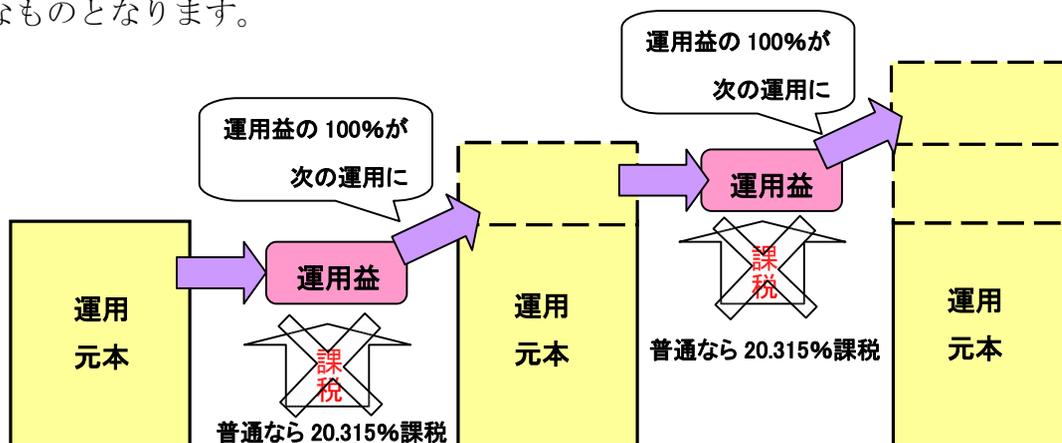
(選択制確定拠出年金については、NEWS LETTER 2014年10月号にて紹介しています)

### メリット② 利子・運用益は、非課税

定期預金でお金を運用すると、利子が得られます。

通常、この利子には20.315%の税金が掛かります。しかし、401Kでは、税金は掛かりません。

**税金が掛からないまま、すべての利子を次の運用に回せる**ので、「利子が利子を生む」という複利効果を生み出します。老後資金を積み立てるような、長期運用の場合には、この効果はかなり大きなものとなります。



確定拠出年金は、**税制上の優遇措置を最大限に受けながら老後資金を積み立てることが出来る**という点で、非常に優れています。会社での福利厚生制度として、とても喜ばれる制度であることは間違いありません。また、「**選択制確定拠出年金**」を使えば、**会社の社会保険料の節減も見込めるため、中小企業では特に導入が進んでいます**。

401Kについては、その他にも説明すべきことがあります。

**関心をもたれている方は、社会保険労務士法人アクシスまでお気軽にご相談ください。(Tel.088-631-8119)**



『統計でみる』

# 規模別・産業別・学歴別 新規学卒者の初任給

毎年、厚生労働省で、全国の主要産業の労働者の賃金実態調査が行われています。そのうち今回は、新規学卒者の平成26年初任給（6月分）についての集計結果データを見ていきます。

(※厚生労働省 『平成26年賃金構造基本統計調査（初任給）』の概況より)

## （規模別）ほぼすべて前年を上回る

企業規模別の初任給を学歴別にみると、大学卒では、大企業（常用労働者1,000人以上）の女性を除き、**男女ともに前年を上回りました。**

高校卒では、男女ともにすべての企業規模で前年を上回っています。

初任給の企業規模間格差は、**大学卒では、小企業の男性を除き、男女ともにすべての企業規模で格差が縮小**しています。また、**高校卒では男女ともにすべての企業規模で格差が縮小**する結果となりました。(表1)

表1 性、企業規模、学歴別初任給及び対前年増減率

性、企業規模			大 学 卒			高 校 卒		
			初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)
			平成26年	25年		平成26年	25年	
初 任 給 及 び 対 前 年 増 減 率	女 計	企業規模計	200.4	198.0	1.2	158.8	156.0	1.8
		大 企 業	203.3	202.5	0.4	160.9	160.2	0.4
		中 企 業	200.1	197.0	1.6	158.1	154.9	2.1
		小 企 業	194.2	190.0	2.2	158.3	154.1	2.7
	男 性	企業規模計	202.9	200.2	1.3	161.3	158.9	1.5
		大 企 業	205.5	203.6	0.9	161.5	161.2	0.2
		中 企 業	202.6	199.1	1.8	161.0	157.8	2.0
		小 企 業	197.3	194.6	1.4	161.7	158.1	2.3
	女 性	企業規模計	197.2	195.1	1.1	154.2	151.3	1.9
		大 企 業	200.5	200.9	-0.2	159.2	157.4	1.1
		中 企 業	196.5	194.3	1.1	153.9	151.1	1.9
		小 企 業	190.4	185.1	2.9	151.8	148.1	2.5

注：常用労働者1,000人以上の企業が大企業、100～999人の企業が中企業、10～99人の企業が小企業

## （産業別）初任給は

主要産業別の初任給を学歴別にみても、**大学卒**では、**高い産業**は、男女ともに**学術研究、専門・技術サービス業**（男性215.4千円、女性219.3千円）、**情報通信業**（男性210.0千円、女性207.2千円）となっています。

一方、**低い産業**は、男性は**医療、福祉**（193.7千円）、**運輸業、郵便業**（194.1千円）、女性は**宿泊業、飲食サービス業**（185.8千円）、**金融業、保険業**（190.5千円）となっています。

**高校卒**では、**高い産業**は、男性は**情報通信業**（174.2千円）、**教育、学習支援業**（167.1千円）、女性は**生活関連サービス業、娯楽業**（162.8千円）、**情報通信業**（160.1千円）となっています。

一方、**低い産業**は、男性は**金融業、保険業**（147.2千円）、**医療、福祉**（153.7千円）、女性は**金融業、保険業**（145.7千円）、**運輸業、郵便業**（151.7千円）、**医療、福祉**（151.7千円）となっています。

(次ページ、表2)

表2 性、産業、学歴別初任給及び対前年増減率

性、産業		大学卒			高専・短大卒			高校卒		
		初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)
		平成26年	25年		平成26年	25年		平成26年	25年	
男性	産業計	202.9	200.2	1.3	176.1	174.2	1.1	161.3	158.9	1.5
	建設業	203.5	199.8	1.9	183.6	178.8	2.7	165.3	161.1	2.6
	製造業	199.9	199.9	0.0	176.2	176.3	-0.1	161.2	159.2	1.3
	情報通信業	210.0	212.2	-1.0	182.2	180.4	1.0	174.2	165.2	5.4
	運輸業, 郵便業	194.1	190.8	1.7	175.7	177.1	-0.8	159.4	162.3	-1.8
	卸売業, 小売業	203.3	200.6	1.3	169.2	170.1	-0.5	164.2	155.8	5.4
	金融業, 保険業	203.0	198.4	2.3	178.6	190.5	-6.2	147.2	147.7	-0.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	215.4	208.0	3.6	185.1	181.0	2.3	163.6	157.7	3.7
	宿泊業, 飲食サービス業	198.6	193.2	2.8	168.1	164.9	1.9	157.7	153.2	2.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	205.5	204.1	0.7	162.5	162.7	-0.1	165.3	178.5	-7.4
	教育, 学習支援業	208.8	205.6	1.6	179.1	172.2	4.0	167.1	162.3	3.0
	医療, 福祉業	193.7	189.6	2.2	181.8	180.4	0.8	153.7	145.9	5.3
サービス業 (他に分類されないもの)	200.1	197.3	1.4	177.1	173.1	2.3	159.1	158.3	0.5	
女性	産業計	197.2	195.1	1.1	172.8	171.2	0.9	154.2	151.3	1.9
	建設業	194.3	189.4	2.6	176.5	175.2	0.7	157.6	143.1	10.1
	製造業	196.3	195.5	0.4	168.9	162.6	3.9	152.9	151.9	0.7
	情報通信業	207.2	210.9	-1.8	185.6	169.4	9.6	160.1	157.3	1.8
	運輸業, 郵便業	190.9	183.6	4.0	171.7	182.9	-6.1	151.7	148.6	2.1
	卸売業, 小売業	200.3	197.2	1.6	174.9	167.2	4.6	159.2	152.8	4.2
	金融業, 保険業	190.5	188.4	1.1	163.0	156.1	4.4	145.7	146.3	-0.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	219.3	205.2	6.9	169.1	170.4	-0.8	153.9	153.9	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	185.8	188.4	-1.4	164.9	163.5	0.9	153.3	151.9	0.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	196.1	196.7	-0.3	158.7	163.9	-3.2	162.8	161.0	1.1
	教育, 学習支援業	195.4	194.9	0.3	175.3	174.5	0.5	152.8	154.5	-1.1
	医療, 福祉業	196.7	193.9	1.4	175.3	173.6	1.0	151.7	148.5	2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	199.7	192.8	3.6	164.3	163.4	0.6	155.5	148.5	4.7	

注: 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業を含む。

## (学歴別) ほぼすべての学歴で前年を上回る

男女計	大学院修士課程修了	228.3千円	(対前年増減率 0.1%)
	大学卒	200.4千円	( " 1.2%)
	高専・短大卒	174.1千円	( " 1.1%)
	高校卒	158.8千円	( " 1.8%)
男性	大学院修士課程修了	227.7千円	(対前年増減率 0.0%)
	大学卒	202.9千円	( " 1.3%)
	高専・短大卒	176.1千円	( " 1.1%)
	高校卒	161.3千円	( " 1.5%)
女性	大学院修士課程修了	230.7千円	(対前年増減率 0.3%)
	大学卒	197.2千円	( " 1.1%)
	高専・短大卒	172.8千円	( " 0.9%)
	高校卒	154.2千円	( " 1.9%)

平成26年の初任給を高校卒以上の学歴別にみると、男女計、男女別ともに横ばいだった**男性の大学院修士課程修了を除き、すべての学歴で前年を上回っています。**

## (学歴別) 学歴別にみた初任給の分布は

表3 初任給の階級、性、学歴別新規学卒採用者数割合

初任給の階級	男女計			男性			女性		
	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学卒	高専・短大卒	高校卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 109.9			0.0			0.1			0.0
110.0 ～ 119.9			0.4			0.1			0.8
120.0 ～ 129.9		1.0	2.7		0.8	1.6		1.2	4.6
130.0 ～ 139.9		2.6	6.9		1.8	4.3		3.2	11.6
140.0 ～ 149.9	1.3	6.2	14.2	0.9	4.0	9.9	1.8	7.6	22.0
150.0 ～ 159.9	2.0	13.2	24.6	1.6	9.9	24.6	2.6	15.4	24.7
160.0 ～ 169.9	3.7	19.7	32.0	2.2	19.7	38.6	5.7	19.7	20.1
170.0 ～ 179.9	9.0	20.2	11.0	6.5	24.6	12.7	12.3	17.2	8.0
180.0 ～ 189.9	11.4	16.2	4.7	9.6	19.1	4.7	13.8	14.4	4.6
190.0 ～ 199.9	15.7	8.8	1.7	15.5	8.5	1.7	15.9	9.0	1.7
200.0 ～ 209.9	29.0	6.4	1.8	34.2	6.0	1.7	22.2	6.7	1.8
210.0 ～ 219.9	11.7	2.9		13.2	2.7		9.6	3.0	
220.0 ～ 229.9	8.3	0.6		7.9	1.0		8.9	0.4	
230.0 ～ 239.9	2.8	2.1		2.9	1.9		2.6	2.3	
240.0 ～ 249.9	2.0			2.6			1.3		
250.0 ～ 259.9	1.3			1.1			1.6		
260.0 ～ 269.9	1.4			1.2			1.6		
270.0 ～ 279.9									
280.0 ～ 299.9									
300.0 ～	0.4			0.5			0.1		
平均額(千円)	200.4	174.1	158.8	202.9	176.1	161.3	197.2	172.8	154.2
25平均額(千円)	(198.0)	(172.2)	(156.0)	(200.2)	(174.2)	(158.9)	(195.1)	(171.2)	(151.3)

初任給の分布を学歴別にみると、**大学卒**では、男女とも**20万円台**が最も多く、それぞれ34.2%、22.2%となっています。

**高校卒**では、**男性で16万円台**が最も多く(38.6%)、**女性で15万円台**が最も多く(24.7%)となっています。

※表3 ( )内は、平成25年の数値である。

## (徳島県の状況) 徳島県と他都道府県との格差は

都道府県、性、学歴別初任給及び都道府県間格差

都道府県	男女計				男性				女性			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給(千円)	格差(東京=100)										
東京	212.1	100	168.0	100	214.1	100	167.7	100	209.8	100	168.5	100
大阪	204.1	96	167.8	100	207.4	97	169.9	101	198.2	94	163.4	97
兵庫	196.5	93	161.1	96	200.7	94	162.1	97	191.6	91	157.8	94
岡山	193.2	91	158.3	94	194.5	91	161.8	96	191.7	91	151.9	90
徳島	180.0	85	154.0	92	185.7	87	155.6	93	173.3	83	147.8	88
香川	188.0	89	156.5	93	187.0	87	159.2	95	189.7	90	149.8	89
愛媛	185.1	87	150.1	89	189.6	89	153.3	91	179.5	86	145.5	86
高知	188.0	89	145.8	87	192.5	90	145.8	87	181.8	87	145.8	87

これまでのデータは、全国の民間事業所14,932事業所の全国平均のデータでした。

では、徳島県の状況はどうでしょうか。

上記の表をみると、東京を「100」とした場合、徳島県は、大学卒で「85」、高校卒は「92」(男女計)となっています。これまでの企業規模別・産業別・学歴別のデータを見ていただく際には、この『都道府県間格差』のデータも参考にさせていただくといいかもかもしれません。

### (※) 厚生労働省『平成26年賃金構造基本統計調査(初任給)』

10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所のうち、有効回答のあった事業所のなかで新規学卒者を採用した事業所14,932事業所の調査結果をとりまとめたものです。

なお、この統計データの初任給には、基本給のほか諸手当を含みますが、超過勤務手当と通勤手当を含んでいません。このほか 詳細は次のURLからも確認できます。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/14/index.html>



## 若年正社員の採用と育成

人手不足感が高まり、中小企業でも求人ニーズが高まりをみせています。ここでは平成 26 年 9 月に厚生労働省から発表された『平成 25 年若年者雇用実態調査の概況』(※) から、若年正社員の採用や育成方針に関するデータをみていきます。

### 採用で最も重要なのは意識や意欲

上記調査結果から、若年正社員を採用した事業所が選考採用の際に重視した点と、その事業所割合をまとめると以下の通りです。

若年正社員の選考採用の際に重視した点別事業所割合  
(複数回答)

重視した点	(単位：%)	
	新規学卒者	中途採用者
学歴・経歴	26.0	24.2
職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神	82.9	74.7
柔軟な発想	26.1	18.4
マナー・社会常識	63.8	61.8
組織への適応性	54.0	53.6
業務に役立つ専門知識や技能(資格・免許や語学力)	33.4	36.9
業務に役立つ職業経験・訓練経験	13.1	37.9
コミュニケーション能力	67.0	55.0
従順さ・会社への忠誠心	25.5	24.0
体力・ストレス耐性	35.3	29.9
その他	6.8	4.8

厚生労働省「平成25年若年者雇用実態調査の概況」より作成

新規学卒者(以下、新卒)、中途採用者(以下、中途)とも最も割合が高かったのが「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」でした。

次いで重視する事業所割合が高いのは、新卒をみると、「コミュニケーション能力」、「マナー・社会常識」、「組織への適応性」となっており、この4項目が50%以上になりました。

同じく中途では「マナー・社会常識」、「コミュニケーション能力」、「組織への適応性」となりました。新卒、中途ともに半数以上の事業所が重視した点は割合の差こそあれ、上述の4つとなりました。

### 専門性は重視しない?

新卒はともかく中途であれば、若年正社員といっても即戦力を期待するケースは少ないと思われます。しかしこの結果をみる限り、「業務に役立つ専門知識や技能(資格・免許や語学力)」、「業務に役立つ職業経験・訓練経験」は、いずれも重視する事業所割合が40%に満たない結果となりました。

### 長期的な育成を考える事業所が多い

上記調査結果によると、実際に若年正社員の育成方針として「長期的な教育訓練等で人材を育成」と回答した割合は、新卒で54.2%、中途でも40.1%となっています。逆に「短期的に研修等で人材を育成する」とした回答した割合は新卒で18.7%、中途で24.9%と低くなっています。

長期的なビジョンで人材育成を考えている事業所が多いことから、採用の段階では専門性を重視するところが少なくなっていることが分かります。

長期的な育成を実施する場合、途中で退職してしまうと企業にとっては大きな損失となります。企業として人材に求める姿や育成計画などを明確にするのはもちろん、従業員に対してきちんと示し、実行することで、若年正社員を戦力化していくことが必要です。

(※) 厚生労働省「平成 25 年若年者雇用実態調査の概況」

詳細は次の URL から確認できます。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/4-21c-jyakunenkokoyou-h25.html>

# 1月開催セミナー

徳島  
元気塾

1/16 (金) 18:00~21:00 『第4期徳島元気塾』本講座

「有利なマーケット『真空マーケット』をとろう！」

## 企業の成長と生存のための 経営セミナー

経営本来の原点に戻り、あらゆる角度から経営の「原理原則」を解説します。

### < 今後のスケジュール >

- ◇ 2/13 (金) 「価格」設定の重大性と価格決定のポイント
- ◇ 3/13 (金) 有利な商品政策とそのための「仕入れ」と「調達」
- ◇ 4/10 (金) 競争による衰退トレンド「業種」から「業態」へ  
\* 日程等は変更になる場合があります。

MG

1/15 (木) 9:00~18:00 「数字に強くならん会」

数字が身に付かないまま、経営や店舗運営を行うのは、航海技術もないまま航海に出ているようなものです。マネジメント・ゲームを通じて、数字感覚を磨いていきましょう。

### < 今後のスケジュール >

- ◇ 3/23 (月) 9:00-18:00  
\* 日程等は変更になる場合があります。

交流

1/22 (木) 19:00~21:00 「経営研究会」

## 業種を超えた交流

経営者の皆さまにご参加いただいて業種の壁を超えて交流、意見交換を行います。

### < 今後のスケジュール >

- ◇ 2/27 (木)
- ◇ 3/26 (木)
- ◇ 4/23 (木)  
\* 日程等は変更になる場合があります。

無料

## 人事労務相談会

就業規則のご相談や、社会保険に関する事など、人事労務に関するご相談に、社会保険労務士が広くお答えします。

- 開催日時：毎月第1・3金曜日
- 備考：事前にご予約ください。

無料

## 年金相談会

年金裁定請求書の書き方、障害年金の請求手続きの方法や、年金額のシミュレーションなど、年金給付に関するあらゆる疑問にお答えします。

- 開催日時：毎月第2・4金曜日
- 備考：事前にご予約ください。

FAX(088-632-6543)/メール(ms@m-staff.com)にてお申込みください

参加セミナー等 番号	セミナー番号①	1/16「徳島元気塾第4期本講座」	
	セミナー番号②	1/15「数字に強くならん会」	
	セミナー番号③	1/22「経営研究会」	
	無料相談会④	「人事労務相談会」/「年金相談会」	
貴社名	御役職 御芳名		
TEL	相談会 希望日時	(相談会のお申込みをされるお客さまは、ご希望の日時・時間をご記入ください。)	
FAX			
所在地	(当社のお客さまは、ご記入不要です)		